



# 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年4月27日

上場会社名 **株式会社日立物流**

上場取引所 **東**  
本社所在都道府県 **東京都**

コード番号 **9086**

(URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>)

代表者 役職名 **執行役社長** 氏名 **山本博巳**

問合せ先責任者 役職名 **コーポレート・コミュニケーション室 部長補佐** 氏名 **上野善也** TEL (03)5634-0307

決算取締役会開催日 **平成17年4月27日**

親会社等の名称 **株式会社日立製作所(コード番号:6501)** 親会社等における当社の議決権保有比率 **59.4%**

米国会計基準採用の有無 **無**

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	270,915	2.3	8,834	20.4	9,022	20.4
16年3月期	264,834	4.0	7,340	28.2	7,496	25.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	6,651	53.2	58.33	—	5.5	4.6	3.3
16年3月期	4,341	64.4	37.67	—	3.7	3.9	2.8

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 90百万円 16年3月期 102百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年3月期 111,620,360株 16年3月期 111,666,052株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	199,606	123,307	61.8	1,103.74
16年3月期	196,641	117,992	60.0	1,055.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 111,590,943株 16年3月期 111,649,312株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	6,036	△4,725	△1,380	36,426
16年3月期	12,622	△10,979	3,031	36,442

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 6社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	137,000	4,400	2,000
通期	280,000	10,000	4,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円65銭

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料9ページの「3. 次期の見通し」をご参照下さい。

# 顧客

親会社：(株)日立製作所

## (株)日立物流

〔ロジスティクス ソリューション事業(物流業務の包括的受託)〕

### 国内物流事業

物流センターの  
運営、工場構内  
作業、一般貨物  
輸送、据付作業等

#### 子会社

北海道日立物流サービス(株)	中部日立物流サービス(株)
東日本日立物流サービス(株)	関西日立物流サービス(株)
北関東日立物流サービス(株)	中四国日立物流サービス(株)
東関東日立物流サービス(株)	九州日立物流サービス(株)
西関東日立物流サービス(株)	東北エイチピーサービス(株)
南関東日立物流サービス(株)	(株)ユニーク
京葉日立物流サービス(株)	(株)サンワーク

#### 関連会社

エフ アンド エイチ エア エクスプレス(株)  
日立千葉エレクトロニクス(株)

### 国際物流事業

通関手続、複合  
一貫輸送、現地  
物流、航空運送  
代理店業等

#### 子会社

日新運輸(株)	Hitachi Transport System(UK)Ltd.
日立物流シーアンドエア(株)	Hitachi Transport System(Asia)Pte.Ltd.
ニッシントランスコンソリデーター(株)	Hitachi Express Singapore Pte.Ltd.
Hitachi Transport System(America),Ltd.	Sunrise Integrated Services(Malaysia)Sdn.Bhd.
Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A.de C.V.	Kabinburi Logistics Center, Ltd.
Hitachi Transport System(Europe)GmbH	P.T. Berdiri Matahari Logistik
Hitachi Système de Transport(France)Sarl.	日立物流(香港)有限公司
Hitachi Transport Systeem(Nederland)B.V.	日立物流(上海)有限公司

#### 関連会社

Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn.Bhd.	上海遠新国際運輸有限公司
Hitachi Transport System(Thailand),Ltd.	青島海新達国際運輸服務有限公司
Manila International Freight Forwarders,Inc.	
Miffi Logistics,Co.Inc.	

### その他事業

情報システム開発、  
自動車整備・販売、  
旅行代理店等

#### 子会社

日立物流ソフトウェア(株)	Sunrise Air Service, Inc.
日立物流軟件系統(上海)有限公司	(株)日立オートサービス
(株)日立トラベルビューロー	
(株)エイチティーピーサービス	

□ 内 連結子会社(36社)、 □ 内 持分法適用会社(8社)

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な機能を果たす物流のエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めます。顧客に最適なソリューションを提供するロジスティクス サービス プロバイダーとして、サービスの更なる進化を図りつつ、企業の社会的責任（CSR）を重視し、誠実かつ透明性の高い経営に努め、企業価値、株主価値の向上を目指します。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、従来から安定配当を実施してきましたが、今中間期より、これに加え業績に連動した利益還元にも努めることを基本方針としました。

中間配当につきましては、業績を考慮して、従来5円に1円増配し、1株につき6円としました。期末配当につきましても1株につき6円とし、年間配当額は前期に比べ2円増加の12円を予定しております。

なお、当社は委員会等設置会社で、取締役会の決議をもって配当を実施できることから、5月下旬開催予定の取締役会決議後、配当をお支払する予定です。

### 3. 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、個人投資家の株式市場への参加促進に対し、投資単位の引下げが有用な施策のひとつと認識しておりますが、実施の時期等につきまして、株式市場の趨勢、当社の株価推移、実施に伴う費用等を総合的に勘案し対応してまいりたいと考えております。

### 4. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は現在、平成15年度から平成17年度にわたる中期経営3ケ年計画を推進中です。市場成長性が高いシステム物流（3PL）<sup>(\*)</sup>事業とグローバル物流事業に経営資源を集中することで、目標達成に向け尽力してまいります。また、当計画を更に発展させるべく、その先の目標として平成19年度の経営目標についても設定しました。競争力があり、かつ透明性の高い経営を実践し、ロジスティクスソリューションを強みとした高収益企業を目指してまいります。

#### (1) 基本方針

- ①事業構造改革・競争力強化により高収益体質を確立し、業界トップレベルの営業利益率確保を目指します。
- ②システム物流（3PL）事業の更なる成長、グローバル物流事業の加速、及び日立グループロジスティクス改革の推進を図るなど、コアビジネスを強化・拡大し、他社と差別化できる商品・技術の開発と進化を図ります。
- ③環境重視の事業経営とコンプライアンスの徹底を図り、社会的責任の完遂に努めます。

#### (2) 重点施策

- ①小売店・チェーン店の流通系分野や、各種メーカーなど産業系分野における業界・地域のリーディングカンパニーを対象として、当社の得意分野であるシステム物流（3PL）

事業を積極展開します。単一企業システムから業界プラットフォームシステムへ、また国内最適システムからグローバル最適システムへ等、新次元のソリューションシステム商品づくりに努めるとともに、システム物流要員の増強、営業チャネルの拡充など事業拡大に努めます。

- ②中国・北米などを重点地域としてグローバル物流事業を積極推進します。顧客に最適で高品質な物流システムの提供を図り、グローバルSCMの拡充を図ります。
- ③パート社員の積極的活用、海外ローカリゼーションの推進などを通じて、人件費の変動費化を図ります。現場作業生産性の向上、管理・間接コストの削減、組織・業務の見直しと再構築などに積極的に取り組み、収益力の向上を図ります。
- ④RFID（無線ICタグ）を活用した物流管理効率化システムや安全運転支援システムなど高品質な物流サービスの提供に役立つ先端技術の開発に取組みます。

### (3) 経営目標

以上の重点施策を着実に推進することにより、中期経営3ヶ年計画の最終年度である平成17年度（平成18年3月期）に連結営業収入2,800億円、連結営業利益100億円の達成を目指します。中期的には平成19年度の連結営業収入3,100億円、連結営業利益140億円、売上高営業利益率4.5%を目標に、更なる事業の発展を目指してまいります。

(\*1)『システム物流』＝顧客に対して物流改革を提案し、包括して物流を受託する業務。

『3PL』＝サード・パーティー・ロジスティクスの略語で、当社では「システム物流」の同義語として使用。

## 5. 親会社等との取引に関する事項

当社の親会社は、株式会社日立製作所で、当社株式の議決権の59.4%（間接保有を含む）を保有しております。株式会社日立製作所は、東京証券取引所市場第一部及びニューヨーク証券取引所（アメリカ合衆国）などに上場しております。

当社は、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、物流業務、経営情報の交換、人材の交流などにつき、日立グループ各社と密接な協力関係にあります。日立グループにおけるロジスティクス分野を担当するとともに、広くグループ外のお客様からの受託を更に拡大し、日立ブランド及び日立物流ブランドの価値向上に努めてまいります。

## 6. コーポレートガバナンスに関する基本方針

### ①会社の機関の内容等

当社は、平成15年6月開催の定時株主総会の承認を経て、「委員会等設置会社」へ移行しました。移行に際しては、新しいガバナンスが十分に機能するよう、執行役の責任・権限を明確化し、決裁基準の改正や重要会議の運営方法の見直し等を実施しております。

取締役会では、社外取締役を招聘し外部の客観的な意見を取り入れることにより、取締役会の監督機能を強化し、経営の透明性を高めております。また、取締役会内部には社外取締役が過半数をしめる指名・監査・報酬の3つの委員会を設置し、統治機能を確立しております。

一方、業務執行を適切にすすめるため、執行役を構成員とする執行役会を組織しております。経営監督機能と業務執行機能を分離し、執行役に業務権限を大幅に委譲したことから、事業再編や戦略投資等の迅速な意思決定及び実践が可能となりました。

体制につきましては、昨年の定時株主総会で社外取締役を1名増員し、現在、取締役7名（内、社外取締役3名）、執行役15名となっております。

## ②内部統制システムの整備の状況

当社は、日立グループの経営基盤の充実を図るため、米国企業改革法（SO法）の要請に基づき、標準的なフレームワークに基づいた財務情報に関する内部統制システムの整備を実施しており、財務報告の信頼性の確保に努めております。

委員会等設置会社への移行に際しては、法律の定めに基づき、取締役及び執行役の職務執行を監査する権限を持つ監査委員会を設置し、併せて、取締役会において、監査委員会の職務遂行に用いられる会社の内部統制にかかる体制全般を整備しております。

また、コンプライアンス社内通報制度及び相談制度を設け、法令違反等を未然に防止し適切に対処するなど、法令等を遵守した経営に努めております。

## ③リスク管理体制及び監査体制の整備の状況

当社は、事業等のリスクを管理するため、コンプライアンス本部、リスク対策本部、安全品質環境本部、輸出管理委員会などの組織を設け、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を通じて、リスク管理体制の整備を図っております。

また、業務運営の状況を把握し改善を図るため、監査室が内部監査を実施し、コンプライアンス本部によるコンプライアンス監査も含め、監査体制の整備・強化を図っております。取締役会の内部組織である監査委員会は、事業推進に伴うリスクを継続的に監視し、執行役の職務遂行の効率性を確保するとともに、会計監査人の執行役からの独立性確保を図っております。

## 7. 社会的責任（CSR）について

当社は、企業の社会的責任（CSR）を重視し、ステークホルダー（利害関係者）の満足度を高めることを意識し、以下のCSR活動取組み方針に基づいた活動を推進しております。

- ①企業活動としての社会的責任の自覚
- ②事業活動を通じた社会への貢献
- ③情報開示とコミュニケーション
- ④企業倫理と人権の尊重
- ⑤環境保全活動の推進
- ⑥社会貢献活動の推進
- ⑦働きやすい職場作り
- ⑧ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

具体的には、コンプライアンスに関する取組みでは、組織の確立、基本方針・規則の制定、内部通報制度の創設などを行い、グループ内の意識向上を図ることを通じて、法令や社内規則の遵守・企業倫理等の徹底に取り組んでおります。環境保全に関する取組みでは、物流事業により生じる環境への影響を考慮し、ハイブリッド車など低公害車の導入、モーダルシフト<sup>(\*)2)</sup>の拡大など排ガス規制への対応に努めるとともに、ISO14001<sup>(\*)3)</sup>やグリーン経営<sup>(\*)4)</sup>の認証取得、省エネ設備の導入、省資源化の推進等を図っております。あわせて、お客様の環境問題解決に関するニーズを的確に把握し、高度で信頼性の高い物流技術・システム商品の開発を推進しております。

(\*)2) 『モーダルシフト』＝幹線貨物輸送をトラックから省エネ・低公害で大量輸送が可能な鉄道または内航海運へ転換する取組み。

(\*)3) 『ISO14001』＝国際標準化機構が定める環境マネジメントシステム規格。

(\*)4) 『グリーン経営』＝国土交通省などの働きかけで創設された制度で、一定レベル以上で環境保全の取組みを行っているトラック事業者に対し認証を行うもの。

## 8. 事業等のリスク

### (1) 公的規制について

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。基本と正道を旨とし、グループ一丸となって遵法経営を推進していますが、近年は、トラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化され、応分の費用が求められています。従って、これらの事象が一層強化されれば、当社グループの業績および財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

### (2) 取引関係の大幅な変動について

当社グループは、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っていますが、顧客業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 国際展開について

当社グループは、グローバルなロジスティクスサービスを提供する企業として、世界15ヶ国に約100ヶ所の事業拠点を有しております。これら海外市場への事業進出には以下に掲げるようなリスクが内在しており、進出国においてリスクが顕在化すれば、当社グループの事業遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①政治又は法規制の変化
- ②急激な経済変動
- ③物流インフラ整備の遅延
- ④為替レート的大幅な変更
- ⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

### (4) コスト等について

当社グループは、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料の使用が不可欠です。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の石油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し輸配送コストが上昇する可能性があります。従って、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

### (5) 重大な交通事故について

当社グループは、トラック等車両を活用し、精密品・高価品を含む種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、トラックへのGPS積載など、交通安全に配慮した事業活動を行っています。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止等の行政処分を受ける可能性があります。従って、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

### (6) 甚大な災害発生について

当社グループは、物流センターを運営し、顧客の物品やそれらの管理にかかわる情報を取扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでい

ます。しかしながら、地震・風水害等の天災により、停電・輸送経路の遮断等の事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性があります。従って、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流業務受託に際し顧客等の情報を取扱っています。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めています。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。従って、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

当期における当社を取り巻く経営環境は、グローバル経済が米国・中国を中心として堅調に推移し、日本経済が緩やかな回復基調を保つなど、一部には企業の景況感回復の兆しもみられました。

このような状況下、当社は、ロジスティクスソリューションを強みとする企業として、顧客のアウトソーシング及びグローバル化のニーズに対応することで、受注拡大と収益確保に努めてまいりました。

営業収入面においては、輸送・保管・情報システムなどを包括して高品質な物流サービスを提供するシステム物流が引続き好調に推移しました。顧客のグローバル展開に積極的に対応したグローバル物流についても、取扱い物量が増加し、前期に比べ伸長しました。

利益面においても、営業収入が増加したことに加え、人件費の変動費化や作業生産性の向上などコスト削減に努め、収益拡大につなげました。

これらの結果、当期の連結営業収入は、前期比2%増の2,709億1千5百万円となりました。(旅行代理店事業の営業収入計上方法を手数料営業収入に換算後の実績値と比較した場合、7%増となりました。) 連結営業利益は、前期比20%増の88億3千4百万円、連結経常利益は、前期比20%増の90億2千2百万円と、増収増益になりました。連結当期純利益については、固定資産の減損会計の早期適用による特別損失11億6千9百万円、及び事業拠点再構築費用等を計上しましたが、固定資産売却益62億2千1百万円の計上もあり、前期比53%増の66億5千1百万円となりました。

当期における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりです。

国内物流事業では、システム物流が2ケタの伸びを維持するなど事業規模を拡大し、好調に推移しました。日立グループ向け案件についても、自動車関連部品、家電などを中心に堅調に推移しました。

システム物流は、流通関連の既存案件が消費動向の影響等を受けましたが、新規案件については小売、アミューズメント等の顧客の物流業務を計画どおり立上げ、全体として着実に伸長させることができました。

日立製作所との間では、日立グループが展開するソリューションビジネスにおける連携を強化し、共同3PL事業の拡販をすすめるとともに、日立グループ物流改善プロジェクトを通じてロジスティクス改革を推進する活動もすすめております。提携1年を経過した日本郵政公社との間では、当期より3件の共同案件を開始し、消費者向け配送で「ゆうパック」を活用したビジネスを確立しました。

事業基盤の整備としては、顧客の物流ニーズに的確に対応すべく事業拠点の再構築をすすめ、11月には千葉県野田市に、12月には大阪市に、それぞれ物流センターを開設し稼働させました。

同一業種の複数顧客を対象として効率的な共同物流サービスを提供する業界プラットフォーム事業の本格稼働に向けた準備や、金融関連顧客を対象とした自動倉庫活用の書類保管サービスなど新たなサービスに取組み、ソリューションサービスの高度化にも努めました。また、工場一貫元請のノウハウを生かし、資材の調達から発送までトータルに受託し、メーカー系の顧客に対する営業活動も強化しております。



収益力拡大の取組みとしては、グループ経営の効率化を図るため、7月にグループ会社のうち9社を合併で3社にするとともに、業務革新推進本部を中心に管理間接業務の抜本的改革をすすめました。物流センター運営においては、ITの活用で作業の平準化を図り、アルバイト・パートなど作業要員の生産性を向上させるなど、効率的な事業運営に努めました。

これらの結果、当事業の連結営業収入は、前期比7%増の1,940億5千1百万円となりました。連結営業利益についても、前期比24%増の136億8千万円となりました。

国際物流事業では、国際複合一貫輸送などのフォワーダー業務や、北米・欧州・中国・東南アジアなどにおける現地物流サービスを拡大するとともに、海外進出顧客の物流立上げ支援や工場一貫元請物流など顧客ニーズに直結した物流改革の提案をすすめました。

輸出については、中国向けを中心に、自動車関連部品などの取扱いが好調に推移しました。輸入については、東南アジアからの家電品や、中国で組み立てられた製品の取扱いが好調に推移しました。

中国では、アパレル関連顧客向けの検品・物流サービスが、季節要因等の影響を受けましたが、事業拠点を拡充するなど事業規模を拡大しました。上海を中心とする華東地区では、上海航空とのアライアンスで出資した大航国際貨運が順調に業容を拡大しており、高品質な物流サービスの確立に努めております。華南地区深圳市における合弁会社とあわせ、中国主要地域のネットワーク体制を確立したことで、日中間輸出入、中国国内輸送、システム物流などの強化を図りました。10月に中国事業の統括機能を強化するとともに、IT関連サービス会社を設立しました。更に本年1月には蘇州物流園区の会社に資本参加するなど営業体制強化を図り、中国を中心としたグローバル物流事業の強化・拡充に努めました。

北米では、アメリカ、メキシコ国境間のボーダー物流が、家電、自動車関連などを中心に引続き堅調に推移し、欧州では建設機械、東南アジアでは自動車部品などが好調に推移しました。

収益面では、海上・航空業務の一体化を図るグループ会社再編や、人員配置・業務分担の見直しを行うなど、グループ全体で経営効率化を推進し、収益拡大に努めました。

これらの結果、当事業の連結営業収入は、前期比13%増の581億6千6百万円、連結営業利益は、前期比54%増の18億9千4百万円となりました。

その他事業では、旅行代理店事業は、中国向けを中心に業務渡航受注が好調に推移しました。情報システム関連事業は、システム開発業務を中心に事業拡大に努め、中国上海に現地法人を設立するなど積極的な取組みをすすめました。

これらの結果、当事業の連結営業収入については、旅行代理店事業の営業収入計上方法見直しの影響（減少）もあり、前期比42%減の186億9千8百万円となりましたが、連結営業利益は、収益性改善により、前期比63%増の11億3千3百万円となりました。

## 2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの投資・財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前期末から1千6百万円減少し、364億2千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加及び法人税等の支払などによる減少を、利益の増加等により吸収し、60億3千6百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

土地等の売却益による収入76億9千4百万円、有形固定資産等の取得による支出128億8千3百万円などにより、47億2千5百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払などにより、13億8千万円の減少となりました。

### 3. 次期の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、日本経済が持続的な成長を維持するとの見方がある一方、米国・アジアの景気減速懸念や原油高騰等の不安要因に加え、競争環境の激化、業界再編の動向等もあり、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような状況下、新規受注による事業拡大に努めるとともに、人件費の変動費化、現場作業生産性の向上など高収益体質確立への取組みを引続きすすめることで、目標達成に向け全力を尽くしてまいります。

次期の業績見通しについては、以下のとおりです。

連結営業収入	2,800億円(前期比 3%増)
連結営業利益	100億円(前期比13%増)
連結経常利益	100億円(前期比11%増)
連結当期純利益	49億円(前期比26%減)

## 連結貸借対照表

(単位：百万円、端数四捨五入)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減
	期別		期別		
	金額	構成比	金額	構成比	
【資産の部】		%		%	
流動資産	101,522	50.9	97,402	49.5	4,120
現金及び預金	8,685		11,529		△2,844
受取手形及び営業未収入金	56,572		52,324		4,248
有価証券	102		28		74
たな卸資産	1,574		1,379		195
預け金	28,229		25,863		2,366
繰延税金資産	3,539		3,850		△311
その他	3,103		2,697		406
貸倒引当金	△282		△268		△14
固定資産	98,084	49.1	99,239	50.5	△1,155
有形固定資産	82,019	41.1	80,855	41.1	1,164
建物及び構築物	44,714		42,811		1,903
機械装置及び運搬具	5,199		4,764		435
工具器具備品	2,211		2,347		△136
土地	29,884		30,421		△537
建設仮勘定	11		512		△501
無形固定資産	3,527	1.7	3,397	1.8	130
投資その他の資産	12,538	6.3	14,987	7.6	△2,449
投資有価証券	2,419		2,712		△293
長期貸付金	253		217		36
繰延税金資産	3,404		5,445		△2,041
その他	6,537		6,676		△139
貸倒引当金	△75		△63		△12
資産合計	199,606	100.0	196,641	100.0	2,965

(単位：百万円、端数四捨五入)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
【負債の部】					
流動負債	43,934	22.0	44,052	22.4	△118
支払手形及び営業未払金	21,165		20,045		1,120
短期借入金	208		276		△68
未払法人税等	2,965		3,190		△225
未払費用	9,623		9,969		△346
その他	9,973		10,572		△599
固定負債	31,917	16.0	34,186	17.4	△2,269
長期借入金	16,000		16,000		-
退職給付引当金	12,894		15,228		△2,334
役員退職慰労引当金	1,027		1,088		△61
連結調整勘定	1		4		△3
その他	1,995		1,866		129
負債合計	75,851	38.0	78,238	39.8	△2,387
【少数株主持分】					
少数株主持分	448	0.2	411	0.2	37
【資本の部】					
資本金	16,803	8.4	16,803	8.5	-
資本剰余金	13,426	6.8	13,425	6.8	1
利益剰余金	93,391	46.8	88,110	44.8	5,281
その他有価証券評価差額金	404	0.2	427	0.2	△23
為替換算調整勘定	△583	△0.3	△693	△0.3	110
自己株式	△134	△0.1	△80	△0.0	△54
資本合計	123,307	61.8	117,992	60.0	5,315
負債、少数株主持分及び資本合計	199,606	100.0	196,641	100.0	2,965

## 連結損益計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当 運 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		前 運 結 会 計 年 度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
営 業 収 入	270,915	100.0	264,834	100.0	6,081
営 業 原 価	247,595	91.4	245,401	92.7	2,194
営 業 総 利 益	23,320	8.6	19,433	7.3	3,887
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,486	5.3	12,093	4.5	2,393
営 業 利 益	8,834	3.3	7,340	2.8	1,494
営 業 外 収 益	577	0.2	573	0.2	4
( 受 取 利 息 )	( 69 )		( 78 )		( △9 )
( 受 取 配 当 金 )	( 56 )		( 42 )		( 14 )
( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 )	( 90 )		( 102 )		( △12 )
( 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 )	( - )		( 83 )		( △83 )
( そ の 他 )	( 362 )		( 268 )		( 94 )
営 業 外 費 用	389	0.2	417	0.2	△28
( 支 払 利 息 )	( 174 )		( 164 )		( 10 )
( 為 替 差 損 )	( - )		( 77 )		( △77 )
( そ の 他 )	( 215 )		( 176 )		( 39 )
経 常 利 益	9,022	3.3	7,496	2.8	1,526
特 別 利 益	6,221	2.3	2,144	0.8	4,077
( 固 定 資 産 売 却 益 )	( 6,221 )		( 2,144 )		( 4,077 )
特 別 損 失	2,204	0.8	844	0.3	1,360
( 固 定 資 産 処 分 損 )	( 361 )		( 361 )		( - )
( 減 損 損 失 )	( 1,169 )		( - )		( 1,169 )
( 事 業 拠 点 再 構 築 費 用 )	( 664 )		( - )		( 664 )
( 投 資 有 価 証 券 評 価 損 )	( 10 )		( - )		( 10 )
( 臨 時 償 却 費 )	( - )		( 483 )		( △483 )
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,039	4.8	8,796	3.3	4,243
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,963	1.4	3,536	1.4	427
法 人 税 等 調 整 額	2,372	0.9	831	0.3	1,541
少 数 株 主 利 益	53	0.0	88	0.0	△35
当 期 純 利 益	6,651	2.5	4,341	1.6	2,310

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		13,425		13,425
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	1	1	-	-
資本剰余金期末残高		13,426		13,425
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		88,110		85,075
利益剰余金増加高 当期純利益	6,651	6,651	4,341	4,341
利益剰余金減少高 配当金	1,239		1,127	
取締役賞与金	131	1,370	179	1,306
利益剰余金期末残高		93,391		88,110

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		13,039	8,796
減価償却		7,453	7,346
減損損		1,169	-
臨時償却		-	483
固定資産売却		△ 6,221	△ 2,144
退職給付引当金の増減額		△ 2,334	△ 2,898
役員退職慰労引当金の増減額		△ 61	△ 319
その他の引当金の増減額		26	△ 49
受取利息及び受取配当		△ 125	△ 120
支払利息		174	164
売上債権の増減額		△ 4,167	△ 1,290
たな卸資産の増減額		△ 196	△ 219
仕入債務の増減額		1,042	1,644
役員賞与の支払額		△ 136	△ 183
その他の資産及び負債の増減額		571	2,249
その他		307	△ 102
小 計		10,541	13,358
利息及び配当金の受取額		125	120
利息の支払額		△ 178	△ 148
法人税等の支払額		△ 4,452	△ 2,035
法人税等の還付金		-	1,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,036	12,622
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△ 772	△ 1,834
定期預金の満期による収入		1,262	1,935
有価証券の償還による収入		200	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 12,883	△ 16,329
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		7,694	5,030
投資有価証券の取得による支出		△ 14	△ 2
投資有価証券の売却等による収入		-	6
投資有価証券の償還による収入		-	313
その他		△ 212	△ 98
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,725	△ 10,979
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		23	△ 1,681
長期借入による収入		-	6,000
長期借入金の返済による支出		△ 100	△ 130
配当金の支払額		△ 1,239	△ 1,127
少数株主への配当金の支払額		△ 11	△ 10
その他		△ 53	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,380	3,031
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		53	△ 173
V. 現金及び現金同等物の増減額		△ 16	4,501
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		36,442	31,941
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		36,426	36,442

## <連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 36社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計期間における連結範囲の異動状況は下記の通りであります。

合併による除外 : 6社……茨城日立物流サービス(株)、東中国日立物流サービス(株)、  
周南物流サービス(株)、エイチビーエアサービス(株)、  
(株)アイ・イー・シー、日立自動車整備(株)

新規設立による増加 : 1社……日立物流軟件系統(上海)有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社8社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計期間における持分法適用の関連会社の異動はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日立物流(上海)有限公司、P.T.Berdiri Matahari Logistik、

Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、日立物流軟件系統(上海)有限公司の決算日は  
12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております)

時価のないもの …移動平均法に基づく原価法

##### ② デリバティブ

……………時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### ③ たな卸資産

……………主として個別法に基づく低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

不動産賃貸事業用資産……………定額法

建物(建物附属設備を除く)…定額法

その他の有形固定資産……………定率法

##### ② 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~20年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。



③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

<会計方針の変更>

(営業収入の計上方法)

当社の連結子会社である(株)日立トラベルビューローは、営業収入の計上方法を、取扱高を営業収入とする方法から手数料金額を営業収入とする方法に変更しております。

これは営業収入が会社の経営活動の規模の実態をより適正に表すようにするための変更であります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業収入が15,210百万円減少しておりますが、利益に与える影響はありません。

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,169百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

	(平成17年3月期末)	(平成16年3月期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,666百万円	66,811百万円
2. 偶発債務		
①保証債務	51百万円	52百万円
②債権流動化による譲渡高 受取手形	1,832百万円	1,726百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	37百万円	25百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

会社名	用途	場所	種類	金額
(株)日立物流	物流センター	(神奈川県秦野市)	土地	131百万円
			建物	693百万円
			計	824百万円
	遊休地	(新潟県妙高市) (千葉県船橋市)	土地	43百万円
			土地	302百万円
			計	345百万円

当社グループは、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

上記の物流センターについては、土地建物の時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824百万円)として特別損失に計上いたしました。また資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。

遊休地については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(345百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税の評価額及び第三者による価格調査にて評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金	8,685百万円	11,529百万円
有価証券	102百万円	28百万円
預け金	28,229百万円	25,863百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△590百万円	△978百万円
現金及び現金同等物	<u>36,426百万円</u>	<u>36,442百万円</u>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 営業収入及び営業損益						
営業収入						
(1)外部顧客に対する営業収入	194,051	58,166	18,698	270,915	—	270,915
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	5,824	5,824	(5,824)	—
計	194,051	58,166	24,522	276,739	(5,824)	270,915
営業費用	180,371	56,272	23,389	260,032	2,049	262,081
営業利益	13,680	1,894	1,133	16,707	(7,873)	8,834
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	130,313	23,327	25,011	178,651	20,955	199,606
減価償却費	5,015	472	1,285	6,772	681	7,453
減損損失	824	—	—	824	345	1,169
資本的支出	9,918	582	947	11,447	236	11,683

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 営業収入及び営業損益						
営業収入						
(1)外部顧客に対する営業収入	180,906	51,533	32,395	264,834	—	264,834
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	7,652	7,652	(7,652)	—
計	180,906	51,533	40,047	272,486	(7,652)	264,834
営業費用	169,894	50,301	39,350	259,545	(2,051)	257,494
営業利益	11,012	1,232	697	12,941	(5,601)	7,340
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	123,270	22,602	25,151	171,023	25,618	196,641
減価償却費	4,624	428	1,691	6,743	603	7,346
資本的支出	13,223	933	1,888	16,044	514	16,558

（注）1. 事業区分は、営業収入集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロジスティクスソリューション事業〔国内〕（物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託）</li> <li>・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業</li> <li>・工場・事務所などの大型移転作業</li> <li>・倉庫業、トランクルームサービス</li> <li>・産業廃棄物の収集・運搬業</li> </ul>
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロジスティクスソリューション事業〔国際〕（通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託）</li> <li>・海外現地物流業務</li> <li>・航空運送代理店業</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システムの開発・設計業務</li> <li>・情報処理の受託業務</li> <li>・コンピュータの販売・賃貸業務</li> <li>・自動車の整備業務</li> <li>・自動車の販売・賃貸業務</li> <li>・旅行代理店業務</li> <li>・物流コンサルティング業</li> <li>・不動産賃貸業</li> <li>・自動車教習事業</li> </ul>

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 7,889 百万円、前連結会計年度 5,548 百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 53,699 百万円、前連結会計年度 55,544 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの営業収入の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高が、連結営業収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 有価証券関係

### I 当連結会計年度

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	89	89	0
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	89	89	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		89	89	0

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株 式	403	1,146	743
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	403	1,146	743
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株 式	564	504	△60
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	564	504	△60
合 計		967	1,650	683

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式

324百万円

(2) 関連会社株式

445百万円

#### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

内 容	種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
債 券	国債・地方債等	89	-
	社 債	13	-
	そ の 他	-	-
	合 計	102	-

II 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		
区分	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	89	90	1
	社債	200	201	1
	その他	—	—	—
	小計	289	291	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	計	289	291	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		
区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	403	1,140	737
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	403	1,140	737
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	564	550	△14
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	564	550	△14
合計	計	967	1,690	723

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額	2,695百万円
売却益の合計	4百万円
売却損の合計	—百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券	—百万円
(2) その他有価証券	
公社債投信	20百万円
中期国債ファンド	8百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

内容	種類	1年以内	1年超5年以内
債券	国債・地方債等	—	89
	社債	200	13
	その他	—	—
	合計	200	102

## 関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造・販売	被所有 直接 53.7% 間接 5.7%	転籍 6人 兼任 2人	運送及び作業受託、 土地・倉庫等の賃借、 設備の購入	運送及び作業受託	26,561	営業未収入金	8,721
								梱包材料等の購入	726	営業未払金等	889
								土地・倉庫等の賃借等	236		
								資金の預入	2,649	預け金	28,229
								利息の受取	16	投資その他の資産	300

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ②梱包材料等の購入、倉庫等の賃借については、市場価格を勘案して合理的に決定している。
- ③倉庫設備等の発注については、当社の積算と数社からの見積りの提示とにより発注価格を決定している。
- ④資金の預入は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

### (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)	東京都港区	25,000	家電品および周辺システムの開発・製造・販売	なし	なし	運送及び作業受託、 土地・倉庫等の賃借	運送及び作業受託	9,163	営業未収入金	2,036

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。



# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月27日

上場会社名 **株式会社 日立物流**  
 コード番号 9086  
 (URL http://www.hitachi-hb.co.jp/)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 執行役社長 氏名 山本 博巳  
 問合せ先責任者 コーポレート・コミュニケーション室 部長補佐 氏名 上野 善也 TEL (03)5634-0307  
 決算取締役会開催日 平成17年4月27日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年5月27日 定時株主総会開催日 平成17年6月27日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	216,897	7.9	3,690	3.6	4,364	5.6
16年3月期	201,097	4.1	3,561	51.3	4,133	38.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	4,542	99.7	40.69	—	4.5	2.6	2.0
16年3月期	2,274	78.2	20.37	—	2.3	2.6	2.1

(注)①期中平均株式数 17年3月期 111,620,360株 16年3月期 111,666,052株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	12.00	6.00	6.00	1,339	29.5	1.3
16年3月期	10.00	5.00	5.00	1,116	49.1	1.1

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	167,004	102,513	61.4	918.65
16年3月期	164,735	99,288	60.3	889.29

(注)①期末発行済株式数 17年3月期 111,590,943株 16年3月期 111,649,312株

②期末自己株式数 17年3月期 185,771株 16年3月期 127,402株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	108,000	2,900	1,700	6.00	—	—
通 期	222,000	5,900	3,200	—	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円67銭

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料9ページの「3. 次期の見通し」をご参照下さい。



## 貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	期別	当 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		比 較 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【資 産 の 部】			%		%	
流 動 資 産		80,190	48.0	75,979	46.1	4,210
現 金 及 び 預 金		1,054		4,288		△3,234
受 取 手 形		1,502		1,491		10
営 業 未 収 入 金		43,324		40,747		2,577
貯 蔵 品		29		36		△6
繰 延 税 金 資 産		1,717		1,736		△18
預 け 付 金		28,229		25,862		2,366
短 期 貸 付 金		3,675		620		3,055
そ の 他		824		1,343		△518
貸 倒 引 当 金		△168		△147		△21
固 定 資 産		86,814	52.0	88,755	53.9	△1,941
有 形 固 定 資 産		65,727	39.4	63,898	38.8	1,829
建 物		31,937		29,724		2,213
構 築 物		1,687		1,633		54
機 械 装 置		1,803		1,397		406
車 両 運 搬 具		596		633		△37
工 具 器 具 備 品		1,160		1,001		158
土 地		28,542		29,007		△464
建 設 仮 勘 定		—		500		△500
無 形 固 定 資 産		3,044	1.8	2,874	1.8	169
借 地 権		57		57		—
ソ フ ト ウ ェ ア		2,804		2,637		167
そ の 他		181		179		1
投 資 そ の 他 の 資 産		18,041	10.8	21,982	13.3	△3,940
投 資 有 価 証 券		1,801		2,060		△258
関 係 会 社 株 式		3,936		3,886		49
出 資 金		131		131		—
関 係 会 社 出 資 金		86		86		—
従 業 員 長 期 貸 付 金		94		105		△11
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		3,022		4,427		△1,404
長 期 前 払 費 用		269		303		△33
繰 延 税 金 資 産		1,480		3,536		△2,056
差 入 保 証 金		5,486		5,906		△420
そ の 他		1,787		1,593		194
貸 倒 引 当 金		△55		△55		—
資 産 合 計		167,004	100.0	164,735	100.0	2,269

(単位：百万円、端数切捨て)

期別 科目	当 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【負債の部】					
流 動 負 債	36,297	21.7	34,975	21.2	1,321
営 業 未 払 金	15,574		14,596		978
未 払 金	4,440		4,874		△434
未 払 法 人 税 等	1,635		1,920		△284
未 払 消 費 税 等	40		609		△568
未 払 費 用	4,477		4,459		17
前 受 金	302		334		△32
預 り 金	8,443		6,518		1,924
従 業 員 預 り 金	1,265		1,383		△117
そ の 他	117		279		△161
固 定 負 債	28,194	16.9	30,471	18.5	△2,277
長 期 借 入 金	16,000		16,000		—
退 職 給 付 引 当 金	9,625		11,942		△2,316
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	654		610		44
預 り 保 証 金	1,914		1,919		△4
負 債 合 計	64,491	38.6	65,447	39.7	△956
【資本の部】					
資 本 金	16,802	10.1	16,802	10.2	—
資 本 剰 余 金	13,425	8.0	13,424	8.2	0
資 本 準 備 金	13,424		13,424		—
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	0		—		0
利 益 剰 余 金	72,061	43.2	68,747	41.7	3,314
利 益 準 備 金	4,200		4,200		—
損 害 賠 償 積 立 金	350		350		—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,875		2,630		244
別 途 積 立 金	58,304		57,304		1,000
当 期 未 処 分 利 益	6,331		4,261		2,069
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	356	0.2	393	0.2	△36
自 己 株 式	△133	△0.1	△80	△0.0	△53
資 本 合 計	102,513	61.4	99,288	60.3	3,225
負 債 及 び 資 本 合 計	167,004	100.0	164,735	100.0	2,269

## 損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期別 科目	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
営業収入	216,897	100.0	201,097	100.0	15,800
営業原価	204,895	94.5	191,558	95.3	13,336
営業総利益	12,002	5.5	9,538	4.7	2,463
販売費及び一般管理費	8,312	3.8	5,977	2.9	2,335
営業利益	3,690	1.7	3,561	1.8	128
営業外収益	905	0.4	895	0.5	10
(受取利息)	( 171 )		( 202 )		( △30 )
(受取配当金)	( 569 )		( 465 )		( 103 )
(その他)	( 164 )		( 226 )		( △62 )
営業外費用	230	0.1	323	0.2	△92
(支払利息)	( 135 )		( 134 )		( 1 )
(為替差損)	( - )		( 106 )		( △106 )
(その他)	( 94 )		( 82 )		( 12 )
経常利益	4,364	2.0	4,133	2.1	231
特別利益	6,209	2.8	1,320	0.6	4,888
(固定資産売却益)	( 6,209 )		( 1,320 )		( 4,888 )
特別損失	2,031	0.9	816	0.4	1,215
(固定資産処分損)	( 269 )		( 333 )		( △64 )
(減損損失)	( 1,169 )		( - )		( 1,169 )
(事業拠点再構築費用)	( 582 )		( - )		( 582 )
(投資有価証券評価損)	( 10 )		( - )		( 10 )
(臨時償却費)	( - )		( 482 )		( △482 )
税引前当期純利益	8,542	3.9	4,638	2.3	3,904
法人税、住民税及び事業税	1,900	0.8	1,743	0.9	157
法人税等調整額	2,100	1.0	620	0.3	1,479
当期純利益	4,542	2.1	2,274	1.1	2,267
前期繰越利益	2,458		2,545		△86
中間配当額	669		558		111
当期未処分利益	6,331		4,261		2,069

## 利益処分案

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	6,331	4,261	2,069
固定資産圧縮積立金取崩額	97	12	85
合 計	6,429	4,274	2,155
これを下記のとおり処分いたします。			
配 当 金	669 (1株につき6円)	558 (1株につき5円)	111
固定資産圧縮積立金	2,914	256	2,658
別 途 積 立 金	300	1,000	△700
次 期 繰 越 利 益	2,544	2,458	85

(注) 1. 平成16年12月7日に、669,751,092円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金支払対象株式数 111,590,943株

(期末発行済株式数 111,776,714株 平成17年3月31日現在自己株式数 185,771株)

## 個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

#### ②たな卸資産……………移動平均法に基づく低価法

#### ③デリバティブ……………時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

不動産賃貸事業用資産……………定額法

建物（建物附属設備を除く）……………定額法

その他の有形固定資産……………定率法

#### ②無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## <会計方針の変更>

### （固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,169百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	(平成17年3月期末)	(平成16年3月期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,149 百万円	51,502 百万円
2. 偶発債務		
①保証債務	47 百万円	48 百万円
②債権流動化による譲渡高 受取手形	1,832 百万円	1,726 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	2 百万円	4 百万円

(損益計算書関係)

1. 減損損失

用途	場所	種類	金額
物流センター	(神奈川県秦野市)	土地	130 百万円
		建物	693 百万円
		計	824 百万円
遊休地	(新潟県妙高市) (千葉県船橋市)	土地	42 百万円
		土地	302 百万円
		計	345 百万円

当社は、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

上記の物流センターについては、土地建物の時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824 百万円)として特別損失に計上いたしました。また資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。

遊休地については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(345 百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税の評価額及び第三者による価格調査にて評価しております。

## 役員 の 異 動

(6月27日付)

当社は、本日開催の指名委員会の決議により取締役候補者を決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。  
平成17年6月27日開催予定の定時株主総会の決議を経て、選任される予定です。

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### ①取締役候補者〔( )内は現職〕

取締役会長 社外取締役	くまがい かずお 熊谷 一雄	(社外取締役、株式会社日立製作所 特命顧問)
取 締 役	やまもと ひろみ 山本 博巳	(代表執行役社長 兼 取締役)
取 締 役	もり ゆうぞう 盛 雄藏	(代表執行役副社長 兼 取締役)
取 締 役	いとう はるお 伊藤 治雄	(取締役)
取 締 役〈新任〉	たかおか としゆき 高岡 利征	(執行役副社長)
社外取締役	むらすみ なおたか 村住 直孝	(社外取締役、株式会社CSK 取締役)
社外取締役〈新任〉	まつい たかお 松井 孝郎	(株式会社日立製作所 特命顧問)

#### ②退任予定取締役〔( )内は現職〕

ふくし えいじ 福士 英二	(取締役会長)	〈退任後は当社相談役に就任予定〉
さむろ ゆうし 佐室 有志	(社外取締役)	

〈ご参考〉 当社執行役については、平成17年4月1日より次のとおりとなっています。

代表執行役社長	山本 博巳
代表執行役副社長	盛 雄藏
執行役副社長	高岡 利征
執行役専務	市川 勇男
執行役専務	森田 種
執行役専務	竹川 正之
執行役常務	関山 哲司
執行役常務	石毛 完治
執行役常務	津田 和夫
執 行 役	吉田 泉
執 行 役	松本 豪郎
執 行 役	堀安 俊介
執 行 役	田中 栄治
執 行 役	寺田 和樹
執 行 役	長谷川 伸也

【ご参考】新任取締役候補者の略歴

氏名 高岡 利征 (たかおか としゆき)  
生年月日 1945年8月17日  
主な経歴 1968年 4月 株式会社日立製作所入社  
1989年 8月 同社茂原工場総務部長  
1997年 6月 同社勤労部長  
2001年 6月 同社常務  
2002年 6月 当社常務取締役  
当社コンプライアンス本部長 現在に至る  
当社リスク対策本部長 現在に至る  
2003年 6月 当社執行役専務  
2005年 4月 当社執行役副社長 現在に至る

氏名 松井 孝郎 (まつい たかお)  
生年月日 1939年3月18日  
主な経歴 1963年 4月 株式会社日立製作所入社  
1993年 6月 同社関西支社長  
1997年 6月 同社取締役  
1999年 4月 同社上席常務  
2001年 6月 同社専務取締役  
2003年 6月 同社執行役専務  
2004年 4月 同社特命顧問 現在に至る

以上